

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	災害時要援護者避難支援事業		担当部署	健康福祉部 長寿介護課・社会福祉課	
総合計画体系			根拠法令計画など	災害対策基本法	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適 住み良い まちづくり	事業期間	開始	平成 24年度
政策(中項目)	1	安心して暮らせるまち なんと			終期
(小項目)		危機管理・防災			
施策	1	災害に負けないまちづくりの推進			
基本事業	2	危機管理・防災体制の強化			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ①要介護3以上の認定を受けている方②身体障害者手帳の1級又は2級の交付を受けている方③療育手帳Aの交付を受けている方④精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方⑤65歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方⑥その他災害時の避難支援が必要と認められる方														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	災害時に支援が必要であることをあらかじめ登録し、市と地域に情報提供することで災害時の安否情報や避難誘導などに役立てる。地域との積極的な交流や、防災訓練などの地域行事に参加しネットワークを広げる。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別支援計画作成件数</td> <td>300</td> <td>2,500</td> <td>2,800</td> <td>2,980</td> <td>3,160</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位	個別支援計画作成件数	300	2,500	2,800	2,980	3,160	件
指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位										
個別支援計画作成件数	300	2,500	2,800	2,980	3,160	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①提出された申請書を要援護者台帳支援システムに登録し、民生委員などが訪問し聞き取りにより個別支援計画を作成した。 ②テレビ広報、広報などで制度の仕組みについて市民に再度周知を図った。 ③自主防災会の会長会で登録状況について説明し、活用に向けて協議を実施した。 ④民生委員・児童委員と協定書を締結している自主防災会に個別支援計画を情報提供した。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	申請者数	2,579	3,666	3,920	4,170	4,420	人
	2	広報などで、制度の仕組みについて周知	1	2	2	2	2	回
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	個別支援計画作成件数		253	2,616	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)			104.6	—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		4,350	6,430	3,066	3,066	3,066	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	4,350	5,935	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	495	3,066	3,066	3,066	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		0	1,955	1,955	1,955	1,955	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		4,350	8,385	5,021	5,021	5,021	千円	

【事務事業名:災害時要援護者避難支援事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始から平成25年12月末までに作成された個別支援計画を、要援護登録者本人と避難支援者へ送付。 ・新規対象者に申請書の送付、民生委員などと連携し個別支援計画作成、要援護者台帳への更新を実施。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 災害に負けないまちづくりの推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。			
<input type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題	地域において主体となる支援団体等が決まっておらず、自主防災会を中心とした活用に向け、関係課との共通認識を図りながら進めていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成27年度 ▼ 4月 ▼			
	どのように改革するのか	要援護者登録、個別支援計画の作成・更新等を継続実施しながら、地域支援団体と連携し、地域での個別支援計画の活用方法の検討時に可能な支援を行っていく。関係課と平常時における避難訓練等での活用に向け、関係課と共通認識を図りながら各課において役割分担を行っていく。			